

平成31年度あきる野市秋多都市計画事業武蔵引田駅
北口土地区画整理事業特別会計予算

議案第 37 号

平成 31 年度あきる野市秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計予算

平成 31 年度あきる野市の秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,005,199 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 31 年 2 月 20 日提出

東京都あきる野市長 澤 井 敏 和

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国庫支出金		千円 104,500
	1 国庫補助金	104,500
2 都支出金		51,500
	1 都補助金	51,500
3 繰入金		146,697
	1 一般会計繰入金	146,697
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		501
	1 預金利子	1
	2 雑入	500
6 市債		702,000
	1 市債	702,000
歳入	合計	1,005,199

歳 出

款	項	金 額
1 区画整理費		千円 1,005,199
	1 区画整理費	52,649
	2 事業費	952,550
歳 出	合 計	1,005,199

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1 引田相談事務所借上 (平成31年度)	平成31年度から 平成38年度まで	29,359千円

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
区画整理事業	千円 702,000	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入れのときより 据置期間を含み30 年以内に償還する。 ただし、財政その他 の都合により償還期 限を短縮し、若しく は繰上償還又は低利 債に借換えすること ができる。
計	702,000			

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国庫支出金	104,500	66,000	38,500
2 都支出金	51,500	27,000	24,500
3 繰入金	146,697	147,220	△523
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	501	501	0
6 市債	702,000	0	702,000
歳 入 合 計	1,005,199	240,722	764,477

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 都 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 区画整理 費	1,005,199	240,722	764,477	156,000	702,000	500	146,699
歳出合計	1,005,199	240,722	764,477	156,000	702,000	500	146,699

2 歳 入
 (款) 01 国庫支出金 (項) 01 国庫補助金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
		千円	千円	千円
01	国庫支出金	104,500	66,000	38,500
	01 国庫補助金	104,500	66,000	38,500
	01 区画整理費国庫補助金	104,500	66,000	38,500
02	都支出金	51,500	27,000	24,500
	01 都補助金	51,500	27,000	24,500
	01 区画整理費都補助金	51,500	27,000	24,500
03	繰入金	146,697	147,220	△523
	01 一般会計繰入金	146,697	147,220	△523
	01 一般会計繰入金	146,697	147,220	△523
04	繰越金	1	1	0
	01 繰越金	1	1	0
	01 繰越金	1	1	0
05	諸収入	501	501	0
	01 預金利子	1	1	0
	01 預金利子	1	1	0
	02 雑入	500	500	0
	01 雑入	500	500	0
06	市債	702,000	0	702,000
	01 市債	702,000	0	702,000
	01 区画整理債	702,000	0	702,000

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
		千円	千円
01	区画整理費国庫補助金	104,500	01 社会資本整備総合交付金 補助率 50/100 104,500
01	区画整理費都補助金	51,500	01 東京都土地区画整理事業補助金 補助率 25/100 51,500
01	一般会計繰入金	146,697	01 一般会計繰入金 146,697
01	繰越金	1	01 前年度繰越金 1
01	預金利子	1	01 歳計現金預金利子 1
01	雑入	500	01 武蔵引田相談事務所維持管理負担金 500
01	区画整理事業債	702,000	01 武蔵引田駅北口土地区画整理事業債 702,000

(款) 06 市債

(項) 01 市債

3 歳 出

(款) 01 区画整理費 (項) 01 区画整理費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
款	項	目				特 定 財 源		
						国都支出金	地方債	その他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
01	区画整理費		1,005,199	240,722	764,477	156,000	702,000	500
	01	区画整理費	52,649	40,535	12,114			500
		01 区画整理総務費	51,790	39,772	12,018			500
		02 審議会費	669	573	96			
		03 評価員費	190	190	0			
	02	事業費	952,550	200,187	752,363	156,000	702,000	
		01 事業費	952,550	200,187	752,363	156,000	702,000	

一般財源	節		説 明	千円
	区 分	金 額		
千円		千円		千円
146,699				
52,149				
51,290	01 報酬	5,718	01 区画整理事務経費	18,159
	02 給料	14,664	0190 非常勤嘱託員報酬	5,718
	03 職員手当等	13,544	0466 非常勤職員等社会保険料	588
	04 共済費	6,011	0901 普通旅費	130
	09 旅費	130	1101 消耗品費	100
	11 需用費	493	1102 燃料費	66
	12 役務費	933	1104 印刷製本費	20
	13 委託料	455	1105 光熱水費	176
	14 使用料及び賃借料	3,813	1106 修繕料	131
	15 工事請負費	4,598	1201 通信運搬費	889
	18 備品購入費	996	1218 保険料	18
	19 負担金補助及び交付金	400	1219 自動車損害保険料	26
	27 公課費	35	1312 施設等維持管理委託料	170
			01 機械警備委託料	(170)
			1315 電算関係業務委託料	285
			01 ネットワーク回線等移設業務委託料	(285)
			1401 土地借上料	415
			1402 施設借上料	3,175
			1407 事務機器等借上料	223
			01 複写機借上料	(223)
			1504 解体・撤去工事	2,530
			01 事務所撤去工事	(2,530)
			1558 給水管工事	2,068
			1801 物品等購入費	996
			1905 交付金	400
			01 土地区画整理事業促進事業交付金	(400)
			2701 自動車重量税	35
			40 一般職人事管理経費	33,631
			0240 一般職給料	14,664
			0341 一般職職員手当	11,294
			0342 退職手当組合負担金	2,250
			0441 職員共済組合負担金	4,909
			0442 職員団体定期保険料	10
			0461 職員共済組合負担金 (追加費用分)	462
			0462 職員共済組合負担金 (既裁定分)	3
			0463 地方公務員災害補償基金負担金	39
669	01 報酬	669	01 区画整理審議会に要する経費	669
			0115 土地区画整理審議会委員報酬	669
190	01 報酬	190	01 土地区画整理評価に要する経費	190
			0116 土地区画整理評価員報酬	190
94,550				
94,550	13 委託料	465,822	01 武蔵引田駅北口土地区画整理事業経費	952,550
	15 工事請負費	214,084	1308 事業・業務委託料	227,936

(款) 01 区画整理費 (項) 02 事業費

(款) 01 区画整理費 (項) 02 事業費

科目			本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
款	項	目				特定財源		
						国都支出金	地方債	その他
		(01 事業費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円

一般財源	節		説	明
	区	分		
千円				千円
	19	負担金補助及び交付金	143,668	01 武蔵引田駅北口土地区画整理事業業務委託料 1317 調査委託料 237,886
	22	補償補填及び賠償金	128,976	01 埋蔵文化財調査委託料 (237,886) 1502 改良・改修工事 208,084 01 公共施設等整備工事 (208,084) 1505 移設工事 6,000 01 電柱等移設工事 (6,000) 1903 負担金(その他) 143,668 01 上水道工事負担金 (99,914) 02 ガス工事負担金 (43,754) 2201 補償金 128,976

(款) 01 区画整理費

(項) 02 事業費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				計
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	その他 の手当	
本年度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	18	6,577				6,577
	計	18	6,577				6,577
前年度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	17	4,500				4,500
	計	17	4,500				4,500
比 較	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	1	2,077				2,077
	計	1	2,077				2,077

(単位：千円)

共 済 費	合 計	備 考
588	7,165	
588	7,165	
345	4,845	
345	4,845	
243	2,320	
243	2,320	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計
本 年 度	3		14,664	13,544	28,208
前 年 度	3		14,315	13,500	27,815
比 較	0		349	44	393

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	756	1,620	0	282	350
	前 年 度	936	1,604	0	312	350
	比 較	△ 180	16	0	△ 30	0

職員手当 等の内訳	区 分	退職手当負担金
	本 年 度	2,250
	前 年 度	2,100
	比 較	150

(単位：千円)

共 済 費	合 計	備 考
5,423	33,631	
5,263	33,078	
160	553	

(単位：千円)

特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当
0	780	7,266	0	240
0	780	7,028	0	390
0	0	238	0	△ 150

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	349	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	52
		その他の増減分	297
職員手当等	44	制度改定に伴う増減分	158
		その他の増減分	△ 114

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給 (平成31年1月1日現在)

区 分	市 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,600	142,000
大 学 卒	182,700	

説 明	備 考			
	給与改定の状況			
	本年度 給料表改定率見込	— %	実施時期	平成一年一月一日
	前年度 給料表改定率	— %	実施時期	平成一年一月一日
	平均昇給率	0.50%		
職員構成の変動に伴う増				
扶養手当	△ 180	増減額の内訳	給 与	そ の 他
地域手当	16		改定分	増減分
住居手当	—	扶養手当	—	△ 180
通勤手当	△ 30	地域手当	—	16
超過勤務手当	—	住居手当	—	—
特殊勤務手当	—	通勤手当	—	△ 30
管理職手当	—	超過勤務手当	—	—
期末勤勉手当	238	特殊勤務手当	—	—
管理職員特別勤務手当	—	管理職手当	—	—
児童手当	△ 150	期末勤勉手当	158	80
退職手当負担金	150	管理職員特別勤務手当	—	—
		児童手当	—	△ 150
		退職手当負担金	—	150
				△ 180
				16
				—
				△ 30
				—
				—
				238
				—
				—
				△ 150
				150

一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
405,900	—
506,017	—
53.4	—
395,000	—
493,750	—
50.4	—

国 の 制 度	
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
148,600	146,000
総合職 185,200	
一般職 180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	5 級					
	4 級	1	33.3			
	3 級	2	66.7	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	3	100	計		
平成30年1月1日現在	5 級					
	4 級	1	33.3			
	3 級	2	66.7	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長等の職務	課長等の職務	課長補佐、係長等の職務	主任の職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の等級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
前年度	2.175	2.425	4.60	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

平成31年1月1日現在

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%から45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域	国の指定基準に基づく支給率 (%)
支 給 率 (%)	10 %	10 %
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3人	

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当 (平成31年1月1日現在)

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
			市	国
扶養手当	異	配 偶 者	6,000円	6,500円
		子	9,000円	10,000円
		父 母 等	6,000円	6,500円
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	4,000円 (1人につき)	5,000円 (1人につき)
住居手当	異	借家・借間に居住する世帯主等	15,000円 (35歳未満)	賃貸住宅支給限度額 27,000円 (年齢制限なし)
通勤手当	異	交 通 用 具 使 用 者	支給限度額 13,290円	支給限度額 31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
1 武蔵引田駅北口土地区画整理 事業事業推進業務委託 (平成28年度)	1,250,000	平成28年度から 平成30年度まで	411,259
2 引田相談事務所借上 (平成31年度)	29,359		

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度から 平成37年度まで	838,741	190,865	583,000		64,876
平成31年度から 平成38年度まで	29,359				29,359

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元金償還見込額	
1 区画整理事業債	0	0	702,000	0	702,000
(1) 区画整理事業債	0	0	702,000	0	702,000
合 計	0	0	702,000	0	702,000